

議案第30号

平成29年度陸前高田市下水道事業特別会計予算

平成29年度陸前高田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ737,348千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成29年2月22日提出

岩手県陸前高田市長 戸羽 太

## 第 1 表 歳入歳出予算

### 歳 入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 17,804
	1 分担金	1
	2 負担金	17,803
2 使用料及び手数料		43,343
	1 使用料	43,322
	2 手数料	21
3 繰入金		650,198
	1 他会計繰入金	650,198
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 雑入	1
	2 延滞金、加算金及び過料	1
6 市債		26,000
	1 市債	26,000
歳 入	合 計	737,348

### 歳 出

款	項	金額
1 下水道事業費		千円 291,921
	1 下水道管理費	103,576
	2 下水道整備費	188,345
2 公債費		445,427
	1 公債費	445,427
歳 出	合 計	737,348

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
29 水洗化改造資金融資利子補給	平成30年度～平成34年度	千円 168
29 地方公営企業法適用推進事業	平成30年度まで	16,886

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 9,200	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはそ の融資条件により、銀行そ 他の場合には、債権者と 協定するところによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上 償還または低利に借換え することができる。
公営企業会計適用債	16,800			
計	26,000			



平成 29 年度 陸前高田市  
下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 分担金及び負担金	17,804	2.4
2 使用料及び手数料	43,343	5.9
3 繰入金	650,198	88.2
4 繰越金	1	0.0
5 諸収入	2	0.0
6 市債	26,000	3.5
歳 入 合 計	737,348	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 25,148	% 4.1	千円 △7,344	% △29.2
34,223	5.5	9,120	26.6
535,348	86.4	114,850	21.5
1	0.0	0	0.0
2	0.0	0	0.0
24,500	4.0	1,500	6.1
619,222	100.0	118,126	19.1

(歳出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 下水道事業費	291,921	39.6	179,875	29.0
2 公債費	445,427	60.4	439,347	71.0
歳 出 合 計	737,348	100.0	619,222	100.0



比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
112,046	62.3	0	26,000	222,577	43,344
6,080	1.4	0	0	445,427	0
118,126	19.1	0	26,000	668,004	43,344

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道事業 区域外流入 分担金	千円 1	千円 1	千円 0	1 下水道事業 区域外流入 分担金	千円 1
計	1	1	0		

### 1 款 分担金及び負担金

#### 2 項 負担金

1 下水道事業 受益者負担 金	17,803	25,147	△7,344	1 下水道事業 受益者負担 金	17,803
計	17,803	25,147	△7,344		

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 使用料	43,322	34,202	9,120	1 下水道使用 料	43,322
計	43,322	34,202	9,120		

### 2 款 使用料及び手数料

#### 2 項 手数料

1 手数料	21	21	0	1 下水道手数 料	21
計	21	21	0		

### 3 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰 入金	650,198	535,348	114,850	1 一般会計繰 入金	650,198
計	650,198	535,348	114,850		

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

説	明	千円
○下水道事業区域外流入分担金		1

○下水道事業受益者負担金	17,802
○下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分)	1

○下水道使用料	43,320
○下水道施設占用料	1
○下水道使用料 (滞納繰越分)	1

○下水道手数料	20
○督促手数料	1

○一般会計繰入金	650,198
----------	---------

○繰越金	1
------	---

下水道事業特別会計

5款 諸収入  
1項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0	1 東京電力原子力損害賠償金	千円 1
計	1	1	0		

5款 諸収入  
2項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

6款 市債  
1項 市債

1 下水道事業債	9,200	13,100	△3,900	1 下水道事業債	9,200
2 公営企業会計適用債	16,800	11,400	5,400	1 公営企業会計適用債	16,800
計	26,000	24,500	1,500		
歳入合計	737,348	619,222	118,126		

説	明
○東京電力原子力損害賠償金	千円 1

○延滞金	1

○下水道事業債	9,200
○公営企業会計適用債	16,800

### 3 歳 出

#### 1 款 下水道事業費

##### 1 項 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	千円 34,056	千円 26,396	千円 7,660	千円	千円 16,800	千円 87	千円 17,169
2 施設管理費	69,520	60,486	9,034			43,345	26,175
計	103,576	86,882	16,694	0	16,800	43,432	43,344

#### 1 款 下水道事業費

##### 2 項 下水道整備費

1 管渠施設費	188,345	92,993	95,352		9,200	179,145	
計	188,345	92,993	95,352	0	9,200	179,145	0

#### 2 款 公債費

##### 1 項 公債費

1 元金	348,777	336,058	12,719			348,777	
------	---------	---------	--------	--	--	---------	--

節		説明	千円
区分	金額		
8	報償費	○公共下水道管理事業費 下水道使用料徴収事務委託料 下水道台帳作成業務委託料 下水道事業特別会計消費税申告等処理業務委託料 下水道受益者負担金当初納付書作成業務委託料 普及促進リーフレット作成業務委託料 岩手県下水道協会会費 会議出席負担金 水洗化改造資金利子補給金 下水道使用料還付金 旅費等事務費	17,170
9	旅費		5,028
11	需用費		5,260
13	委託料		432
14	使用料及び 賃借料		278
19	負担金補助 及び交付金		138
23	償還金利子 及び割引料		278
27	公課費		22
11	需用費		347
12	役務費		130
13	委託料		100
14	使用料及び 賃借料		100
18	備品購入費		5,435
		○地方公営企業法適用推進事業費	16,886
11	需用費	○浄化センター管理事業費 浄化センター維持管理等業務委託料 管渠施設調査等業務委託料 光熱水費等施設管理費	69,520
12	役務費		45,514
13	委託料		2,513
14	使用料及び 賃借料		21,493
18	備品購入費		

9	旅費	○公共下水道整備事業費 管渠実施設計業務委託料 汚水管渠設置等工事費 物件移転補償費  ○公共下水道整備事業費（単独分） 土木積算システムサポート業務委託料 建設測量総合システム保守業務委託料 汚水管渠設置等工事費 会議出席負担金 旅費等事務費	183,000
11	需用費		17,000
12	役務費		161,000
13	委託料		5,000
15	工事請負費		5,345
19	負担金補助 及び交付金		65
22	補償補填及 び賠償金		17
			5,000
			6
			257

23	償還金利子 及び割引料	○長期償還元金	348,777
----	----------------	---------	---------

下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	千円 96,650	千円 103,289	千円 △6,639	千円	千円	千円 96,650	千円
計	445,427	439,347	6,080	0	0	445,427	0
歳出合計	737,348	619,222	118,126	0	26,000	668,004	43,344



節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	千円 96,650	○長期債償還利子	千円 96,650

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
24 水洗化改造資金融資 利子補給	351	平成 25から	31	平成 29まで	320				320
28 "	168			33まで	168				168
29 "	168			34まで	168				168
29 地方公営企業法適用 推進事業	16,886			30まで	16,886		16,800	86	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調査

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業債	5,442,902	5,107,944	9,200	346,542	4,770,602
2 公営企業会計 適用債		4,500	16,800	2,235	19,065
合 計	5,442,902	5,112,444	26,000	348,777	4,789,667